

ラトビア月報

【2017年5月】



2017年（平成29年）6月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・外国人の農地取得規則を厳格化（P. 1）

【経済】

- ・政府は財務省の税制政策ガイドラインを閣議決定（P. 2）

【外交】

- ・ラトビアに展開されるNATO多国籍大隊の内訳（P. 6）
- ・ベーヨニス大統領のNATO首脳会合出席（P. 7）

【日本との関係】

- ・リガ・マラソン女子の部で日本人選手が準優勝（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆外国人の農地取得規則を厳格化

5月20日、国会は、農地の取得規則などを定めた「農村部の土地の民営化に関する法律」の改正案を可決した（7月1日施行予定）。同法はもともと3月に別の改正案が国会で可決されたが、ベーヨニス大統領が再審議を求めたため、国会は外国人による農地の取得規則を原案からさらに厳格化する形で修正した。今回の改正法では、外国人がラトビアの農地を取得する際には中級（B2）レベルのラトビア語の知識があることが条件とされ、取得者はその土地の使用計画について、必要に応じてラトビア語で説明することなどが義務づけられた。

◆歳入庁改革の一環で279人の定員削減を実施

5月2日の報道によると、ツィールレ歳入庁長官は、業務効率化等のための歳入庁改革の一環として、2016年5月中旬時点で4,355人あった定員（ポスト数）を今年5月1日までに279人削減し、4,076人になったと述べた。同長官によると、2017年中にさらに285ポストの削減が計画されている。

◆独立回復27周年記念行事の開催

5月4日、ラトビアの独立回復27周年記念国会が行われ、ムールニエツェ国会議長が演説した。経済面に関して国会議長は、経済の突破口を開くためには社会全体が改革に関する議論に積極的に参加すべきであること、国が資金を得るためには皆が税金を払い、うまく徴税する必要があることなどを訴えた。安全保障面では、ラトビアはバルト地域におけるNATO軍の強化を高く評価しているが、現在の安全保障上の課題に対応するためには米軍のプレゼンスの継続が不可欠であると述べた。

ラトビアでは2018年11月18日の独立100周年祝賀祭に向け、今年5月4日から各地で関連行事が開催されており、ベーヨニス大統領は西部リエパーヤでの軍事パレードに出席したほか、ラトビア最西端の行政地区・ニーツァで樅の木の記念植樹を行った。

◆ペットボトル入りビールの販売禁止に向けた動き

5月20日の報道によると、ベーヨニス大統領は、ペットボトル入りビールの販売制限などを定めたアルコール飲料取扱法改正案を国会に差し戻し、再審議を求めた。国会の改正案では、2020年9月より、アルコール度数5.8%以下のビール等発酵飲料を1ℓ以上の容量のペットボトルで販売することが禁止される見込みとなっていたが、大統領は、ラトビアでは特に農村部の住民や若者のアルコール消費量が多く問題となっていることから、アルコールの消費削減及び適切な管理等のためにペットボトル入りビールの販売を全面的に禁止すべきだとしている。

◆2017年の年初人口は約195万人—中央統計局発表

5月30日に中央統計局が発表した人口動態に関する調査結果によると、2017年の年初人口は195万116人となり、昨年から18,841人(0.96%)減少した。地方別では、リガの年初人口は64万1,423人となり、前年から1,793人(0.3%)増加した。

2016年のラトビア全体の出生数は21,968人(対前年比11人減)、死亡数は28,580人(102人増)で、1991年以降、死亡数が出生数を上回る状況となっている。また、2016年の国外移民数は20,574人(455人増)、ラトビア国内への移民数は8,345人(1,134人減)であった。

—経済—

【今月の注目記事】

◆政府は財務省の税制政策ガイドラインを閣議決定

5月9日、政府は、財務省が策定した2018年～2021年までの税制政策ガイドラインを閣議決定した。報道によると、主な内容は以下の通りとされている。

- (1) 個人所得税：現行は一律23%のところ、年間所得45,000ユーロまでは20%、45,000ユーロを上回る場合は23%とする
- (2) 年金受給者に対する非課税枠：月額235ユーロから、2018年は250ユーロ、2019年は270ユーロ、2020年は300ユーロまで引上げ
- (3) 最低賃金：380ユーロから430ユーロに引上げ
- (4) 連帯税（月給4,050ユーロ以上の高所得者に対する社会保障税のうち、一部が一般予算に組み入れられる制度）：廃止
- (5) 法人税：現行15%のところ、配当されない利益（再投資利益等）に対する税率は0%、配当される利益に対する税率は20%とする
- (6) 小規模企業税：年間売上の上限を10万ユーロから4万ユーロに引下げ

なお、医療・保健分野への支出など、一部の議題については引き続き協議が続けられることとなった。税制関連法案は6月19日頃国会に提出され、早ければ7月12日にも第2読会で可決される見込みとなっている。

◆ラトビアのShadow EconomyはGDPの20.3%相当—調査結果

5月10日、ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス(SSE)リガ校が行ったバルト三国の「影の経済」(Shadow Economy: SE)に関する調査結果が発表された。本調査では、2016年のラトビアのSEの規模はGDPの20.3%相当で、前年から1.0ポイント縮小したものの、エストニア(15.4%、0.5ポイント増)やリトアニア(16.5%、1.5ポイント増)より大きいとされた。

この調査は、各企業へのアンケートに基づき、事業所得の無申告、簿外給与、従業員の無登録によるSEの規模をGDP比にして算出している。ラトビアは事業所得の無申

告の割合が高い（所得の18.5%が無申告とされ、ラトビアのSE全体の42.1%に相当）ことや、建設部門のSEの規模（約40%）が他のバルト諸国のおよそ2倍であることが特徴となっている。

◆欧州委員会が新しい経済見通しを発表

5月11日、欧州委員会は新しい経済見通しを発表した。これによると、ラトビアの2017年の実質GDP成長率は、EU基金の利用活性化と世帯の購買力上昇により3.2%程度になるとされている。また、欧州委員会は、国内需要の増加、エア・バルティック社の機体刷新に伴う輸入増、原油価格の上昇を起因とする貿易赤字の拡大などにより、2017年の経常収支の対GDP比は赤字に転じる見通しだとしている。その他の指標は以下の通りとなっている（括弧内は今年2月時点での見通し）。

	2016年実績	2017年見通し	2018年見通し
実質GDP成長率	2.0 (1.6) %	3.2 (2.8) %	3.5 (3.0) %
消費者物価上昇率	0.1 (0.1) %	2.2 (1.9) %	2.0 (2.0) %
失業率	9.6 (9.7) %	9.2 (9.5) %	8.7 (9.0) %
経常収支対GDP比	1.9 (-0.1) %	-0.9 (-2.5) %	-2.6 (-3.3) %
財政収支対GDP比	0.0 (0.0) %	-0.8 (-1.0) %	-1.8 (-1.0) %

◆4月の消費者物価上昇率は3.4%

5月11日、中央統計局は、2017年4月の消費者物価上昇率は対前年同月比3.4%であったと発表した（物品価格は3.2%上昇、サービス価格は4.0%上昇）。過去12か月の平均物価上昇率は1.4%であった。部門別では、食品（対前年同月比5.3%）、運輸（4.7%）、住宅関連（2.4%）などで特に価格の上昇がみられた。

今回の結果について経済省は、世界の原油価格や食品価格の変動などにより、ラトビアの2017年の消費者物価上昇率は3%程度となる可能性があるとのコメントを発表している。

◆外国人訪問者数の増加

5月15日、中央統計局は、2017年第1四半期にラトビアを訪れた外国人数（ホテル等の宿泊統計）は約26万4千人となり、対前年同期比9.9%増加したと発表した。出身国別では、ロシア（5万3,900千人、対前年同期比17.0%増）、エストニア（3万900人、12.4%増）、リトアニア（3万800人、12.3%増）の順に多かった。日本からの訪問者数は2,375人で、対前年同期比6.3%減少した。

なお、リガ観光開発局（RTAB）は、5月25日、2017年第1四半期にリガを訪問した外国人数は対前年同期比7%増加し22万1千人となったと発表している。

◆ノルド・ストリーム2計画はラトビアの参加なしで実施

5月16日、ラトビア西部ヴェンツピルス市のレンベルクス市長は、ノルド・ストリーム2（NS2）計画の幹部が5月12日にヴェンツピルス港湾公社に宛てた文書の中で、NS2計画はラトビアの参加なしに実施されるとの記述があったと述べた。

NS2計画は、ロシアからバルト海経由でドイツに至る新規海底天然ガス・パイプラインを建設するものであり、今年4月にヴェンツピルス港と同港でターミナルを運営する2社に参加のオファーが届いたことが報じられたが、港湾公社のボードの一部を構成するラトビア政府側は同港の参加を支持しないことを決定していた。

レンベルクス市長は、本プロジェクトに参加していれば、ヴェンツピルス市の税収は15万ユーロ増加し、ラトビア経済全体にとっての利益は1億ユーロにも達する見込みであったとして、ラトビア政府が参加を支持しなかったことを批判している。

◆投資開発公社と中国アリババ・グループが観光面での協力覚書に署名

5月16日、ラトビア投資開発公社（LIAA）は、中国のアリババ・グループとの間で観光部門での協力に関する覚書に署名した。同覚書に基づき、今後、中国最大の観光ウェブサイトAlitrip（アリババ・グループの観光部門を担っている）上にラトビアの観光に関する情報等が掲載され、ラトビアの旅行会社は中国人顧客に特化した旅行商品を提供できるようになる。なお、LIAAは現在、関連省庁と協力して中国人観光客に対する査証発行プロセスの迅速化にも取り組んでいるとされる。

◆2017年第1四半期の労働力調査結果の発表

5月22日、中央統計局は、2017年第1四半期の労働力調査結果を発表した。これによると、就業人口（15～74歳）は882,500人と対前年同期比6,700人減少した。就業率は61.6%（対前年同期比0.6ポイント増）であった。

15～74歳の失業者数は91,300人で、対前年同期比10,300人減少した。失業率は9.4%（対前年同期比0.9ポイント減）であった。2015年第2四半期以降、ラトビアの失業率はEU平均を上回っており、バルト三国の中で最も高くなっている。

労働者の手取り月給の分布は、450ユーロ以下の労働者が全体の41.9%を占め（対前年同期比1.8ポイント低下）、450.01～700ユーロ：31.6%、700.01～1,400ユーロ：18.2%、1,400.01ユーロ以上：3.8%という結果となった。

◆欧州委員会が国別勧告案を提示

5月22日、欧州委員会は、今後12～18か月間のEU各国の経済政策指針を示す2017年の国別勧告案を発表した。ラトビアに対する勧告としては、経済成長への影響が比較的少ない税への負担のシフトなどを通じた低所得者の税負担率の削減、社会セーフティ・ネットの改善、医療サービスの費用対効果の向上及びアクセスの改善などが挙げられている。財政状況については、年金改革及び医療・保健部門改革実施のために許可さ

れている予算計画からの一時的な逸脱（財政赤字の拡大）を考慮しつつ、中期予算目標達成に向けた財政政策を実施すべきだとされている。今後、欧州理事会の承認を経て各国に対する最終的な勧告が行われることとなっている。

◆リガから中国に向けたコンテナ貨物列車の第二陣が出発

5月25日、アウグリス運輸大臣は、リガで開催された国際会議「TransBaltica 2017」の開会式において、同日未明にリガから中国に向けたコンテナ貨物列車の第二陣が出発したと述べた。同大臣は、2016年11月に中国からのコンテナ貨物列車が初めてリガに到着したことを指摘し、「我々はアジアからの貨物の運搬のみならず、復路となる中国向け貨物もアレンジできることを証明した。ラトビアにとって重要なのは、運輸・物流インフラの開発、新しいパートナーの誘致及び世界の運輸・インフラ網におけるラトビアの地位向上である。」と述べた。

◆ヴェンツピルス港と中国・ベラルーシ産業特区「巨石」が協力覚書に署名

5月25日、ヴェンツピルス港湾公社は、中国とベラルーシが開発中の産業特区「巨石」(Great Stone)及びヴェンツピルス・ハイテク・パーク（IT・電気機器関連企業等へのインフラ支援サービスを目的に設立された組織）との間で協力覚書に署名したと発表した。同覚書は、共同物流ソリューションを含む様々な分野における協力について定めており、期間は5年とされている。ヴェンツピルス港湾公社の報道担当者は、今回の覚書への署名は、ヴェンツピルスが新シルクロード（一帯一路）構想に関わっていくための重要なステップだと述べている。

◆国有電力会社 Latvenergo が天然ガスの供給を開始

5月26日、国有電力会社 Latvenergo は、ラトビア国内の法人に対する天然ガスの供給を開始したと発表した。同社は各法人のガス消費量やニーズに応じて個別のプランを提供しており、天然ガス供給事業者の変更に伴う手続も行っているとされる。ラトビアでは今年4月の天然ガス市場の自由化に伴い、Latvenergo社を含む複数の企業がガス供給会社としての事業者登録を行っている。

◆政府は Conexus Baltic Grid 社の株式取得に関してロスチャイルド社と契約

5月26日、経済省は、天然ガスの貯蔵・運搬を担う Conexus Baltic Grid (CBG) 社の株式取得の可能性を検討するにあたって、ロスチャイルド社を中心とするコンソーシアムとの間でコンサル契約に署名したと発表した。同コンソーシアムには、Porta Finance社、Deloitte Czech社、TGS Baltic社が含まれているとされる。

2016年2月に改正されたエネルギー法に基づき、CBG社の株主は（Marguerite Fundを除き）2017年末までにその持分を売却することとなっており、ラトビア政府はCBG社の株式を取得するか否かを最初に決定する権利を有している。

◆2017年第1四半期の実質GDP成長率は4.0%

5月31日、中央統計局は、2017年第1四半期の名目GDPは58.7億ユーロ、実質GDP成長率（対前年同期比）は4.0%であったと発表した。部門別では、製造業（対前年同期比10.3%増）、輸送・倉庫（9.4%増）、建設（8.4%増）など、ほとんどの部門で成長がみられた一方で、金融・保険部門は対前年同期比10.7%減となった。

当地スウェーデン系銀行Swedbankチーフ・エコノミストのカザークス氏によると、今回のGDP成長率は2012年以降最も高かったとされ、同氏は、金融・保険部門については外国顧客サービスの落ち込みが影響した可能性があるとして述べている。

◆2017年第1四半期の平均月給は886ユーロ

5月31日、中央統計局は、2017年第1四半期の平均月給（グロス）は対前年同期比7.1%増加し886ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門（1,922ユーロ）や情報・通信部門（1,470ユーロ）の月給額が特に高かった一方、宿泊・食品サービス部門（600ユーロ）や教育部門（732ユーロ）などは平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給（ネット）は対前年同期比で6.2%増加し648ユーロとなった。

◆IMFミッションの来訪

5月31日、IMF協定4条協議のためにラトビアを訪問していたIMFの代表団は、協議終了にあたっての声明を発表した。同声明では、EU基金の活用の遅れとそれに関連した投資の落ち込みにより2016年の経済成長は鈍化したが、2017年は投資の回復や個人消費・輸出の拡大などにより実質GDP成長率は3.3%程度になると予測している。

国内政策面では、Shadow Economy（SE）が経済成長や税収増を妨げていると指摘した上で、ラトビア当局のSE対策は成果を生みつつあるが、引き続きビジネス環境の改善・規制緩和・透明性確保などに努めるべきであるとしている。2018年～2021年までの税制政策ガイドラインについては、成長促進・不平等の緩和・歳入拡大という目標は歓迎する、今後は政策をより明確にして慎重にそれを実行すべきであるとコメントしている。

金融面では、銀行セクターの自己資本比率・流動性・収益性の状況は良好であり、貸出も回復しつつあるが、外国顧客サービスを提供する銀行は、コルレス関係の変更、ビジネスの縮小、預金の減少などの課題に直面していると指摘している。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ラトビアに展開されるNATO多国籍大隊の内訳

5月20日の報道によると、ラトビアに展開されるカナダ主導のNATO多国籍大隊（計1,138人）の内訳が以下のとおり明らかになった。

- ・ カナダ：450人（機械化歩兵部隊，装甲戦闘車両，偵察・支援部隊等）
- ・ スペイン：300人（機械化歩兵部隊，装甲戦闘車両，技術者，支援部隊等）
- ・ イタリア：160人（機械化歩兵部隊，装甲戦闘車両）
- ・ ポーランド：160人（戦車部隊）
- ・ スロベニア：50人（大量破壊兵器関連の防衛部隊）
- ・ アルバニア：18人（爆発物処理技術者）

◆ベーヨニス大統領のNATO首脳会合出席

5月25日～26日の間，ベーヨニス大統領はブリュッセルを訪問し，NATO首脳会合に出席した。同会合でベーヨニス大統領は，「ラトビアにとって重要なのは，NATOはヨーロッパ・米国・カナダの安全を保障する最も重要な組織であることと，我々の地域の安全保障に関する全ての決定事項が実行されることに関して確証を得ることである。」と述べた。また，同大統領は，ラトビアは2014年のNATOウェールズ・サミットでの決定に基づき，2018年に国防予算対GDP比2%を達成させると述べた。

◆クチンスキス首相のエストニア訪問

5月8日，クチンスキス首相はエストニアを訪問し，バルト三国・ポーランド首相会合に出席した。会合では安全保障，運輸，エネルギーなどが主要議題となった。クチンスキス首相は，バルト三国とポーランドは安全保障面で共通の目標を有しており，協力を継続すべきである，また，ロシアのプロパガンダと闘うには戦略的コミュニケーションが特に重要であると述べた。エネルギー問題について各国首相は，ロシアのエネルギー供給システムから分離して安定的な供給を確保する必要があるとの見解で一致した。

◆クチンスキス首相のフィンランド訪問

5月11日～12日の間，クチンスキス首相はフィンランドを訪問し，12日，シピラ首相と会談した。両者は二国間関係や地域のインフラプロジェクトなどに関して協議し，レール・バルティカ計画に関して，クチンスキス首相は，フィンランドにRB Rail社（同計画のマネジメント会社としてバルト三国が設立した合弁事業会社）の株主としてプロジェクトに参加してほしいと述べた。エネルギー安全保障に関して両者は，ロシアへのエネルギー依存度を削減することが重要であるとの見解で一致した。

◆リンケービッチ外相のエストニア訪問

5月11日～13日の間，リンケービッチ外相はエストニアを訪問し，12日，カリユライド大統領及びミクセル外相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係，地域のエネルギー・運輸関連プロジェクト，安全保障政策などに関して協議した。リンケービッチ外相は，2017年下半期のエストニアのEU議長国時の優先課題としてデジタル単一市場の形成及びエネルギー連合の設立が挙げられており，ラトビアのEU議長国時の課題のフ

オローアップが予定されていることを歓迎すると述べた。

◆アウギリス運輸大臣の訪中

5月12日～17日の間、アウギリス運輸大臣は中国を訪問し、14日、オゾリンシュ運輸次官とともに「『一帯一路』国際協力ハイレベルフォーラム」に出席した。同フォーラムにおいてアウギリス運輸大臣は、ラトビアはEU・中国間の接続に関する議論に積極的に参加してきたと述べ、ラトビアはEU域外のロシアとベラルーシと国境を接する地政学的に優位な位置にあると指摘した。

また、アウギリス運輸大臣は16日に李小鵬・中国交通運輸部部長と会談し、両者は二国間の鉄道貨物輸送をさらに活発化させていくことで合意した。

◆ベーヨニス大統領のポーランド訪問

5月15日～16日の間、ベーヨニス大統領はポーランドを訪問し、15日、ドゥダ大統領と会談した。両者は二国間関係、地域安全保障、地域プロジェクトなどに関して協議し、ベーヨニス大統領は、ラトビアはNATOワルシャワ・サミットでの決定事項とNATO多国籍大隊の受入れを優先課題としている、また、ポーランド軍がラトビアに展開されるNATO大隊への派遣を決定したことを高く評価していると述べた。

地域プロジェクトに関して同大統領は、ポーランド・リトアニア間のガス・パイプラインの接続はバルト三国のエネルギー安全保障を強化するものであると指摘し、また、レール・バルティカ計画関連でポーランドとより緊密な協力を行いたいと述べた。

◆ダルマノビッチ・モンテネグロ外相の来訪

5月15日～18日の間、ダルマノビッチ・モンテネグロ外相がラトビアを訪問し、17日、リンケービッチ外相と会談した。会談では二国間関係、モンテネグロのNATO及びEU加盟に向けた状況、西バルカン情勢等が協議され、両者は政治対話の活発化と経済協力の拡大で合意した。リンケービッチ外相はモンテネグロのEU加盟に支持を表明し、モンテネグロ側に必要な構造改革を行うよう求めた。

◆ベーヨニス大統領のデンマーク訪問

5月22日～23日の間、ベーヨニス大統領はデンマークを訪問し、23日、マルグレーテ2世女王及びラスムセン首相とそれぞれ会談した。ベーヨニス大統領は、ラトビアが独立を回復し、欧州・大西洋の組織に加盟するにあたってデンマークの支援は不可欠であったと述べ、独立回復後の25年前、外国の王族でラトビアを初めて訪問したのがマルグレーテ2世女王であったと述べた。

ラスムセン首相との会談では二国間関係や安全保障面での協力などについて協議し、ベーヨニス大統領は、ラトビアは、バルト三国に展開されるNATO多国籍大隊及びバルト海領空警戒ミッションへのデンマーク軍の参加に深く感謝していると述べた。

◆ムールニエツェ国会議長のリトアニア訪問

5月26日、ムールニエツェ国会議長はリトアニアを訪問し、プランツキエティス国会議長と会談した。両者は二国間関係、安全保障・国防、運輸・エネルギーなどに関して協議し、ムールニエツェ国会議長は、ロシアの情報戦争に対抗するため、戦略的コミュニケーション分野での協力を継続すべきであると述べた。エネルギーに関して両者は、地域の天然ガス市場の開発及びバルト三国と他のヨーロッパ諸国との電力網の接続に支持を表明した。また、ノルド・ストリーム計画2についてはエネルギー連合の基本原則に反しているとの見解で一致した。

◆リンケービッチ外相のスロバキア訪問

5月26日～28日の間、リンケービッチ外相はスロバキアを訪問し、安全保障フォーラム「GLOBSEC」に出席した。また、27日、ライチャーク外相と会談し、二国間関係や安全保障などについて協議した。リンケービッチ外相は、ラトビアに展開予定のNATO多国籍大隊へのスロバキア軍の参加に謝意を表明した。また、EU東方パートナーシップ（EaP）政策に関しては、今年11月に開催予定のEaPサミットで各パートナー国の目標とEaP政策の今後の方向性を明確にすべきであると述べた。

◆リンケービッチ外相のNB8+V4外相会合出席

5月30日、リンケービッチ外相はポーランドを訪問し、北欧・バルト8か国（NB8）とヴィシエグラード4か国（V4）の外相会合に出席した。安全保障政策に関してリンケービッチ外相は、バルト三国とフィンランドにそれぞれ戦略的コミュニケーションやサイバー・セキュリティなどに関する研究センターが設立されたことに触れ、引き続きあらゆるハイブリッド戦争への対抗力を強化していくことが重要であると述べた。また、ラトビアに展開されるNATO多国籍大隊の構成国に対して謝意を表明した。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆リガ・マラソン女子の部で日本人選手が準優勝

5月14日、毎年恒例のリガ・マラソンが行われ、フルマラソン女子の部で日本人の津崎紀久代選手が2位となった（2時間31分33秒、大会新記録・自己新記録）。今年で27回目となる本イベントには、世界70か国から3万2千人以上が参加した。フルマラソン男子の部はケニアのJoseph Kyengo Munywoki選手（2時間12分14秒）が、女子の部はエチオピアのBekelech Daba Bedada選手（2時間31分22秒）がそれぞれ優勝した。

—その他—

◆ラトビアのソムリエがヨーロッパのソムリエ・コンテストで優勝

5月8日～13日にかけてウィーンで行われたヨーロッパ・ベスト・ソムリエ・コンテストで、リガのレストラン「Vincent's」でヘッドソムリエを務めるライモンツ・トムソンス氏が優勝した。トムソンス氏は、2016年4月に行われた第15回世界最優秀ソムリエ・コンクールでは7位に入賞していた。

◆リガとミンスクが2021年のアイスホッケー世界選手権の共同開催地に決定

5月19日、国際アイスホッケー連盟の年次総会において、2021年5月7日～23日に行われるアイスホッケー世界選手権をリガとミンスクで共同開催することが決定された。ラトビアとベラルーシはそれぞれ2006年と2014年に同大会の開催国を経験しており、今年1月にリガとミンスクの両都市が2021年の大会の共同開催地として立候補することが明らかにされていた。

◆ミュージアム・ナイトに24万3千人が来場

5月20日、今年で13回目となる毎年恒例のイベント「ミュージアム・ナイト」が開催され、全国の172の美術館・博物館が無料で一般公開された。ラトビア各地で延べ24万3千人が来場し、リガ市内では、2016年7月に改装工事が終了し再オープンした自動車博物館などが特に人気を博したとされる。

◆世界最高峰の混成競技大会でラトビアの選手が銅メダルを獲得

5月28日にオーストリア・ゲツィスで行われた国際陸上競技連盟主催の混成競技大会「ハイポ・ミーティング」の女子の部（七種競技）で、ラトビアのラウラ・イカウニエツェ＝アドミディニャ選手が銅メダルを獲得した。同選手は2016年のリオデジャネイロ・オリンピックの七種競技では4位に入賞していた。

以上

2017年5月の主な出来事

	【内政】	【外交】
5月	4日, 独立回復27周年記念行事の開催	8日, クチンスキス首相 エストニア訪問 8-10日, リンケービッチ外相 訪米, ミュンヘン安全保障会議ハイレベル会合出席
	9日, 政府は2018年~2021年までの税制政策ガイドラインを閣議決定	11-12日, クチンスキス首相 フィンランド訪問 11-13日, リンケービッチ外相 エストニア訪問 12-17日, アウグリス運輸大臣 訪中, 「『一帯一路』国際協力ハイレベルフォーラム」出席 14-15日, リンケービッチ外相 EU外務理事会出席(ブリュッセル) 15-16日, ベーヨニス大統領 ポーランド訪問 15-18日, ダルマノビッチ・モンテネグロ外相来訪
	16日, ラトビア投資開発公社(LIAA)が中国のアリババ・グループと観光部門での協力に関する覚書に署名	18-19日, リンケービッチ外相 欧州評議会閣僚委員会会合出席(キプロス)
	20日, 国会は外国人の農地取得規則を厳格化する法案を可決 20日, 大統領はペットボトル入りビールの販売制限などを定めたアルコール飲料取扱法改正案を国会に差し戻し, 再審議を求める	22-23日, ベーヨニス大統領 デンマーク訪問 22日, リンケービッチ外相 EU総務理事会出席(ブリュッセル)
	25日, リガから中国に向けたコンテナ貨物列車の第二陣が出発 25日, ヴェンツピルス港と中国・ベラルーシ産業特区「巨石」が協力覚書に署名 26日, 国有電力会社Latvenergoが天然ガスの供給開始を発表 26日, 政府はConexus Baltic Grid社の株式取得に関してロスチャイルド社と契約したと発表	25-26日, ベーヨニス大統領 NATO首脳会合出席(ブリュッセル) 26日, ムールニエツェ国会議長 リトアニア訪問 26-28日, リンケービッチ外相 スロバキア訪問, 安全保障フォーラムGLOBSEC出席
		30日, リンケービッチ外相 ポーランド訪問, NB8+V4外相会合出席

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,351	18,827	17,938	20,303	21,886	22,787	23,631	24,368	25,021	5,871	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,182	8,789	8,553	9,845	10,743	11,315	11,838	12,324	12,762	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.4	4.0	2.6	2.1	2.7	2.0	4.0	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,043	▲ 1,714	▲ 1,562	▲ 672	▲ 224	▲ 229	▲ 373	▲ 306	3	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.3	▲ 9.1	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.3	0.0	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,508	8,667	9,020	8,893	9,660	8,899	10,038	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.4	42.7	41.2	39.0	40.9	36.5	40.1	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	9.4	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	3.4	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	818	859	886	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	603	631	648	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	370	380	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	417	-	-	中央統計局

海外直接投資 (FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,570	12,311	13,545	13,521	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,327	2,602	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	10,354	3,158	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 27	▲ 556	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	47,697	11,974	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,934	4,807	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	28,763	7,167	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	1,734	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	1,822	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 88	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	1,862	2,526	661	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	2,375	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2017年5月末現在、1ユーロ=124円程度。